

習李政権

中国経済の課題

佐々木 信 彰

東アジア経済・産業研究班研究員
関西大学経済学部教授

きょうは、産業セミナー第 200 回の記念の日に最初の報告させていただくことを非常に光栄に思います。40 分ばかりの講演の時間になるかと思いますが、お手元に簡単なレジュメを配付させていただいておりますので、それをごらんになってください。この話の筋立てに沿ってお話をさせていただきたいと思います。

タイトルとして「習李政権 中国経済の課題」とタイトルをつけさせていただきました。習李政権、習近平は中国共産党のトップ、国家主席です。昨年 11 月、中国共産党の 18 期中央委員会総会で新しいトップに選ばれました。そしてことしの 3 月に全国人民代表大会、日本の国会に相当するところで李克強國務院総理、総理大臣が選出されたわけです。したがって、今の中国はこの 2 人が担う政権ということで、習李政権と呼べると思います。その習李政権が船出したばかりですけど、どのような課題を担ってるのか、特に経済に焦点を合わせてお話をしたいと思います。

まず、その前に 1 番といたしまして、胡温時代、胡温というのは、胡錦濤総書記・国家主席と温家宝國務院総理、つい最近入れかわったばかりのお二人の指導者の時代が 10 年間ありました。2003 年から 10 年間胡温体制が続いたわけですが、その成果と積み残された課題が何であるかということを中心にそこに書きました。

まず、成果ということと言いますと、たくさんの成果があると思います。経済に関して言いますと、高度経済成長を持続させて、平均的に二桁に上る経済成長を維持して 2010 年には GDP で日本を抜いて世界第 2 位の経済大国になった。これが 1 つの大きな成果であったと思います。

その下に図表がありまして、中国の GDP 成長率が 1998 年から 2012 年まで載っていますけど、平均的に二桁を超える経済成長、下のほうのグラフはこの間の日本の経済成長ということで、日中両国の大きな経済成長の違いがそこに見てとることができると思います。ただし、このような経済大国になったことの反面、大変力をつけてきたということですから、これをどういうふうに評価したらいいかということと言いますと、私は中国が「超大国」になっていると考えています。中ソ対立が終わった後の超大国はアメリカ合衆国 1 国だと思っています。ソ連、今

はロシアですけども、これにかわって中国が「超大国」として浮上してきていると思います。

まず、政治的な面で国連の安全保障理事会の常任理事国という意味で政治大国です。それから、外交大国、そして軍事大国、さらに経済大国と、こういう要素を重ね合わせていくと、スーパーパワー（超大国）に中国がなっていると言えます。しかし、まだ括弧が取れないというのは、いろんな問題を積み残していますし、まだいろんな弱点もあるわけです。そういう意味でまだ、アメリカのような超大国にはなりきれていない。

そして、そのような経済大国化、超大国化とあわせて海洋進出が胡温時代に非常に盛んになってきたと思います。中国は陸続きで十数カ国と国境を接しています。北朝鮮、モンゴル、ロシア、あるいはパキスタン、カザフスタン等々、さらには東南アジアの諸国と国境を接していますけれども、この国境をめぐる紛争がたくさんありました。ロシアとの間にはダマンスキー島、中国では珍宝島といっていますが、この島の領有権を巡って1960年前後に軍事衝突があった国境紛争も解決して、国境を画定させました。

ですから、陸続きの国境で問題が残っているのは、インドとのカシミールをめぐる紛争が残っているだけです。そういう意味では外交を重ねて陸続きの国境確定に成功した。そして力をつけて、今度は海洋進出というふうに出てまいりました。近隣アジア諸国との領海争いが続発しているということで、ベトナム、フィリピン、マレーシア等々と南沙諸島等々をめぐる紛争が続いております。日本と中国とは昨年来、尖閣諸島の領有をめぐる激しい対立、摩擦が続いてますけれども、これはそのような近隣アジア諸国との領海争いの1つであるという、そういう側面があるということです。

それから、2つ目にはこの胡温時代は相対的に安定した政権であったと思います。そうすると、「そうではないのではないかと、いろんな問題があつて、必ずしも安定したとは言えない」という声も上がってきそうですけども、そこで相対的に、安定にちょっと括弧をつけておけばよかったと思います。国内で労働争議が多発し、あるいは農村では、土地の収用をめぐる農民たちが小規模な抗議運動をたくさん起こしております。あるいは中国国内の民族自治地方と言われるところで、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区でこの数年かなり大規模な民族騒乱が起こっております。

チベットでは自殺者が続出したり、新疆ではウルムチ暴動ということで200人近い死者が出るような漢族とウイグル族の衝突がありました。あるいは内蒙古自治区、従来、民族紛争が余りなかったところですけども、草原において漢族資本の開発によって草原が荒らされる。それに抗議した蒙古族の牧民が漢族のトラック運転手にひき殺された。その後、抗議デモが続くというようなことがありまして、5つの民族自治区のうち3つで大規模な民族紛争が起こっているということです。ですから、必ずしも安定したとは言いきれない。ですけども、大規模な軍事衝突がなかったという意味において、相対的に安定した政治のもとで、経済成長を達成することができたのではないかと考えています。

次に入りまして、課題というところですけども、課題は胡温政權では和諧社会という調和のとれた社会をつくらうということを盛んに言ったわけですけども、和諧社会の構築ということのスローガンに掲げるということは、反面、社会が和諧社会でないということを示しているわけで、いまだ和諧社会の構築は達成されていないと思います。

2番目に深刻な格差、その和諧社会が達成されていないことの証左は深刻な格差社会が続いているということです。これは都市と農村の間に深刻な格差があります。ここには中国特有の「戸口制度」、戸籍制度によって都市戸籍と農村戸籍という非常に大きな格差、戸籍差別と言っていいと思いますけども、があるために、農村戸籍の人が都市に移住して都市に戸籍を移し、そこで就業し、そこで教育やいろんな社会サービスを受けるということではできません。もちろん、農民工という形で2億人近い出稼ぎ農民が農村戸籍を持ったまま都市に住んで、都市の最下層労働に従事しているということがあります。そして、その人たちの第2世代、第3世代の人たちが都市で、都市の戸籍を持った人からすると差別的な待遇を受けているという、このような大きな格差があります。

それから、1979年以降、経済が改革開放ということで対外経済開放が進みました。開放の恩恵は主として東部沿海地域にあって、中西部、内陸部にはそのような恩恵が余り行き渡っておりません。ますます東部沿海と中西部の地域間の経済格差が拡大しているということでもあります。そして、そのことと大体重なって、東部沿海に漢族が集中的に住んでおりまして、中西部には民族自治地方が多いわけですから、漢族と少数民族の格差、それから都市内部にも、あるいは農村内部にも階層格差が拡大しているということでもあります。

中国の国家統計局が公表したジニ係数がそこに掲げてあります。ジニ係数、1番高いところでは0.49を突破する数字でした。今は0.47台ですけども、これはかなり高い数字です。日本も総中流意識が非常に強い中で、そうではなくて格差が拡大しているということが、盛んに前の世紀の終わりぐらいから今世紀にかけて言われましたが、日本の場合のジニ係数はまだ0.3台です。0.4に達するか達しないかということで格差社会ということを経済主義市場経済の日本では議論しておりますけど、平等を主要な価値とする社会主義市場経済の中国のほうがジニ係数が高い、格差が大きいということをここでは示しているわけです。

積み残された問題の3番目に、経済の市場化、民営化が停滞しているということでもあります。1979年以降、鄧小平がリーダーシップをもって改革開放ということを進めてまいりました。鄧小平が亡くなった後、江沢民、さらに胡錦濤とつないできて、今、習近平の時代に来たわけですけども、鄧小平が設定した改革開放路線が継続しているという意味で、私は毛沢東時代の後、鄧小平時代と言っております。全部くくって鄧小平時代と言っているわけです。なぜかという、鄧小平の設定した改革開放政策を継承しているという意味においてです。

ただ、今世紀、21世紀に入ってから、改革というのはいろんな領域に渡る内容を含んでいますので、政治改革、経済改革に関しても市場改革以外に金融改革もあれば財政改革もあれば多

様な改革がありますけど、1つの見方として、計画経済から市場経済に移行する中で、経済の市場化がどれくらい進むかという点で改革の進捗がはかれると考えます。

そして計画経済時代とは違って、民営企業がたくさん誕生してまいりました。あるいは、外資系企業もたくさん中国に進出し、そのような新しい所有形態の企業が中国経済の発展を支えているわけですが、今世紀に入って「国進民退」という言葉が盛んに言われるようになってきました。余り聞きなれない言葉だなと思われるかもしれませんが、これは中国の経済の担い手である国有企業のシェアが拡大して、民営企業のシェアが縮小している現象を国進民退現象と言っております。改革が進捗するということであれば、国退民進といいますが、国有企業のウエートは下がっていき、民営企業がさらに拡大していくのが本来であるべきですけども、21世紀に入ってそうでない逆転現象が起こっております。これは一体どういうふうに理解したらいいのかということで、中国国内のみならず日本、海外でも盛んにこの点が議論されております。

最後に、参考文献、昨年の中から今年にかけて出版されたりした注目すべき本や論文を掲げていますが、この朝日新聞の編集した『紅の党-習近平体制誕生の内幕』、津上俊哉の『中国台頭の終焉』、あるいは加藤弘之ほか、『国家資本主義の光と影』、ロナルド・コースなどの『中国共産党と資本主義』とか、こういう今日の中国を研究している代表的な論者によって、この国進民退が非常に盛んに議論されています。これを簡単に御紹介すると、どういうことになるのかということですけども、戦略的に重要な産業分野は国有企業が掌握するということです。

中屋信彦によりますと瞰制高地という、ちょっと聞きなれない言葉ですけど、瞰制というのは俯瞰するの「瞰」上からのぞき込むという、瞰制高地としての国有企業を分析しています。戦略的に重要な産業分野はどのような産業を中国では考えているかということですが、まず、石油等資源、それから電力、通信、銀行、保険、そして鉄鋼生産、インフラ建設、あるいは兵器産業等も含めて、さらには自動車等々、こういう分野を戦略的な事業産業と考えて、国有企業が支配的な地位を占めるということなんです。

2007年と2011年の中国企業のトップ50社、100社が実際にはリストアップされているわけですけど、50社だけそこに掲げてみました。この中に入っている民営企業は1社ないし2社しかありません。2007年ですと民営企業は28位に「ハイアール集团公司」、この会社は民営といいますがこれも純粋な民営とは言にくいと思います。青島に本社を置く、むしろ集団企業と言ってもいいかもしれません。国有企業でないということでそういうように書きました。それから37位の国美電器という家電量販店、この2社ぐらいしかない。残りは皆、国有企業が占めています。

もちろん、時代によって、国によって産業分野に国、政府が関与するということはありました。兵器製造は今でもそうかもしれません。しかし、ここに挙げられた多くの産業のうち、資本主義市場経済からすると、ここまで国が抑え込むというのは少し首をかしげる分野がありま

す。例えば、自動車とか、鉄鋼とか、日本でも明治維新以降、鉄鋼産業は官営でやったけれども民間への払い下げをしていったわけです。中国の場合には依然としてそれを国有企業で保持しています。むしろ民営化する兆しも余りない。逆に民営企業を国有化することもあり得るということです。

これは中国共産党の立場からすると、社会主義市場経済の前段の「社会主義」にかかわると、多分考えていると思われます。外から見ると中国は共産主義、社会主義の国がどうかちょっと疑問があると言う方がいます。なぜなら市場経済が相当進んで経済の市場化率は75%ぐらいまで来てる。価格改革も進んで消費財のほぼ全てが市場で取引されております。生産財の90数%まで市場で取引されています。そして、消費財、生産財を生産したり、サービスを提供する企業の面でも国有企業のウエートは2割ぐらいです。残りは外資系企業や民営企業ということで、市場経済が相当進んでいるわけです。

しかし、「社会主義」ということをどういうふうにかかるとかということですけども、1つはトートロジーになりますが、「社会主義理念を持った中国共産党が一人独裁してるから社会主義だ」と。それから土地の私有を認めていない、都会の土地、都市の土地は国有で、農村の土地は村民委員会の所有です。土地の使用権だけが取引されるんです。そして重要な戦略的な産業で国有企業が支配的な地位を占めていると。これが社会主義市場経済だと、多分そういうふうにかかるとか中国共産党は言うのだと思います。いずれにしても、改革開放の改革、市場化、民営化からすると、逆行現象が起きているということです。

4番目に薄熙来事件の意味するものというので、少し政治的なことにかかわりそうですけど、そこに掲げました。そこに薄熙来事件、中国に関心のある方は注目しておられると思います。事件は一昨年かから始まっております。2011年11月、イギリス人のニール・ハイウッドというビジネスマンが重慶で毒殺された。彼を毒殺した犯人は薄熙来の妻の谷開来という人であった。なぜニール・ハイウッドを殺害したのか、そしてそれがなぜ露見したのかということですけど、重慶市の公安部長であった王立軍が真犯人を暴露した。身の安全が危なくなったと考えた王立軍は成都にあるアメリカの総領事館に逃げ込んで、事実を暴露したわけです。

その事件が今年の3月の全人代（国会）で公になり、そして、そのことによって谷開来は執行猶予付きの死刑判決を受けました。薄熙来は全人代の資格とか、あるいは党員資格を剥奪されて、今、裁判を受ける身ですけども、その裁判がこの2月、3月に行われるとの観測がありました。まだその裁判は結審していません。

今まで明らかになったことのポイントを言いますと、温家宝、当時の総理が「重慶の同志は間違った道を歩んでいる」と指摘しました。大衆動員の文革を再来するようなことしているということを言ったわけです、薄熙来批判です。薄熙来は重慶で何をしていたかということですが、「唱紅打黒」という中国でいう4字の言葉があります。紅というのは赤ということで、この場合は革命歌を歌って、黒を打つというのは黒社会・マフィアに打撃を与える。重慶という

のは中央直轄市の1つであって、確かにマフィアという黒社会に相当する人もいたけれども、それに打撃を与えると称しつつ、自分の意に添わない政敵、あるいはそれにつながる民営企業家を捕まえたり、あるいはその財産を奪ったりした。そして、一方では大衆に受けのいいような低所得者向けの住宅をたくさん建てたりして、そういう意味では、貧しい人たちから高く評価されたわけです。

そして、この事件の中で、中国共産党は一党独裁の党で7,800万人、およそ8,000万人の党員を持った党ですけれども、内部は一枚岩ではないということが露呈した。改革派、この場合、温家宝とか胡錦濤のような改革派と保守派、保守派というのは毛沢東流の政治に回帰しようとするような薄熙来のような人たちもいて、そして、それに一定の支持者もいたということです。しかし、そのいずれもが外側から見ると、権力闘争で敗北した薄熙来の腐敗、あるいは不正蓄財が暴露されて、その金額が4,000億円ぐらいの規模だと書かれているわけです。

ロッキード事件で田中角栄が捕まった時には、たしか4億円とか、5億円ぐらいでしたから金額からすると、その1,000倍ぐらいの不正蓄財をしている。どんな時代にも政治資源を持った人には贈収賄ということは起こり得ると思いますけど、マスコミとか議会とか、権力を監視するシステムがない中国では政治権力者に権力が集中し、大規模な腐敗が起こりやすいということを如実に示していると思います。薄熙来を批判した温家宝自身もニューヨークタイムズによって、温家宝一族が1,000億円単位の大金を海外の口座に蓄財しているということが暴露されました。

党や政府の高級幹部の子女が海外に留学し、同時にそこに口座をつくって本国の幹部である保護者から極めて巨額のお金が送り込まれているということがかなり頻繁に起こっているということです。こういう事件を考えますと、中国における市場経済を進めていく上でのルールというのがまだ十分ではない。民営資本家が、例えば重慶で「唱紅打黒」で財産を没収されたり、逮捕された人たち、重慶以外のところでもいつそのことが我が身に起こるかかわからないわけですから、安心して中国で企業活動することが危ない、場合によっては自分たちもある程度財産をつくと、海外にそれを移さなければならないというようなことが頻繁に起こっているということです。

ここに時間を余り割くわけにはいきませんが、まだ決着していない薄熙来事件の意味するものということで述べました。

さて、習李政権が誕生しどのような課題が積み残されているかということですが、前の胡温体制の時代から経済構造の転換ということがしきりに言われました。労働集約型産業、例えばアパレルをつくったり、あるいは靴をつくったり、おもちゃをつくったり、このような労働集約型産業から資本技術集約型産業に転換していかなければならない、そういう課題があります。あるいは労働集約型産業を基礎にした輸出牽引型経済成長から内需主導型経済成長に転換していかなければならない、こういう課題もあります。両方とも前の時代からの積み残しの問

題ですけれども、習李政権が応えなければならない大きな課題、宿題として残っているわけです。

さらに、二桁を超える経済成長は習李政権がバトンタッチを受けるときには7%台成長に落ちていた。昨年が7.9%経済成長だったと思います。ことしの第1四半期、1-3月期がたしか7.8%か7.7%ぐらいの成長に落ち込んでおります。その原因はどういうところにあるのかということですが、津上俊哉の分析によれば潜在的な成長力はずっと低い、5%台成長が達成できないかであると言っております。それはなぜかということ、労働生産人口15歳から64歳の人口が既にピークアウトして減少に変わっております。それから、ルイスの転換点というのにも既に起こっているのではないかということです。そして非常に賃金水準が高く上がってきております。ここ10年間の間に相当賃金が高騰しております。昔のように中西部の農民工、出稼ぎ労働者が2億人規模で東部沿海の合弁外資系企業や民間企業に殺到して、低賃金で幾らでも使うことのできるような、そういう労働力はもはやなくなった、枯渇したということです。

こういうことですから、津上俊哉の書物のタイトルは『中国台頭の終焉』、「中国はアメリカを追い越せない」。これはどういうことかといいますと、アメリカの今までの平均的な10年間の経済成長を将来10年に投影し、中国も同じようにすると、2010年代の終わりぐらい、2018年ぐらいには米中逆転して中国が世界最大のGDP大国になることが盛んに言われたわけです。しかし、そのようにはならない。中国の経済成長は減速していく。さらに、減速しながら人口の年齢構成が急激に高齢化していく。そこに「未富先老」と書きました。まだ十分豊かになっていないのに、人口の高齢化が始まるという意味です。

2010年に第5回人口センサスが行われ、その結果が2012年から公表されました。日本の10倍を超える13億5,000万人の人口ですが、人口の年齢構成が急激に高齢化している。少子化が起こっている。これは一人っ子政策を継続していることもあります。合計特殊出生率が日本は1.37と言っておりますけれども、中国では1.08か、1.1もないような状況です。日本の10倍の規模で、かつ、急激な形で少子高齢化時代へ突入する。津上に言わせると、このような日本でも重要な少子高齢化の課題に対応する社会保障制度の構築がありますが、日本はそうはいつでも、200兆円規模のお金を積み上げてるけれども、中国ではそのようなファンドは積み上げていない。「外と事を構えるよりも中に問題がありはしませんか」というように津上は言ってるわけです。私もその点は全く同感です。

それから、深刻な環境問題。昨年来、PM2.5ということで深刻な大気汚染が起こっております。さらに、水質汚染、土壌汚染、安全で安心して飲める水がほとんどない。水は買わなければならない。日本のように蛇口をひねれば安全な水が極めて安価に手に入る状況ではありません。企業とか、単位とか、あるいは個人の家庭でも水は買うもの、こういう状況です。あるいは農村でも土壌が深刻に汚染されている。こういう問題が、今、習李政権が前の時代から積み残された課題として立ち向かわなければならない問題です。

最後に、3番目に第5世代政権の新政策と書きました。この新しく誕生した習近平指導部は第5世代です。第1世代は1949年10月1日に中華人民共和国を成立させた毛沢東を第1世代。そして第2世代は1978年12月に11期3中総会で改革開放の路線を引いた改革開放の総設計師と言われる鄧小平。1989年の六四事件の後に上海から中央に抜てきされた江沢民が第3世代、江沢民は日本では余り評判がよくないですけれども、中国の中では党の規約の中に「3つの代表論」を書き込んだ人です。この3つの代表論とは「中国共産党があらゆる人民の利益を代表する、あるいは最も先進的な生産力を代表する、最も先進的な科学技術も中国共産党が代表する」というものです。つまり階級政党から「国民政党」への転換、あるいは生産力、科学技術を担う経営者の中国共産党への入党を認めたという特徴を持っております。

そして第4世代の胡錦濤は「科学的発展観」、この言葉も党規約の中に書き込まれました。先ほどの和諧社会の構築もそうですし、親民政策という形で、例えば農民に農業税を廃止するような政策を打ち出しました。さて、それを引き継いだ第5走者、バトンタッチを受けた習近平は「中華の振興」、「中国の夢」ということを彼の最初の演説で言っているわけです。これはちょっと漠然とし過ぎていて、第2世代、第3世代、第4世代のように改革開放とか、3つの代表とか、科学的発展観、そういう特徴のあるものがこれからどのように出せるかということです。

中華の振興であれば、それは前の世代もずっとそういうことを考えてるわけです。あるいは中国の夢というのは何であるかということです。積み残された問題、格差是正、腐敗撲滅、あるいは環境問題の克服、そして前の胡温政権のときに温家宝が特に言及した政治改革が積み残されているという問題、このような山積みされた問題をどういうふうに解決していくのか、あるいはこの間の海洋進出に伴って、東南アジアや日本等々と摩擦が起こった対外外交をどのように再構築していくのか、鄧小平は「韜光養晦」政策ということで、頭を垂れて謙虚に外国と接するということを言いました。胡錦濤は一応、この政策を継承したけれども、この後に言葉がまだ続いておりまして、鄧小平のときには頭を垂れて謙虚に対応しながらすることはちゃんとすると、そのすべきことをするの前に「積極的にすべきことをする」と胡錦濤はつけ加えたわけです。昨年来、「核心的利益論」というのが登場してまいりまして、核心的利益の本身がかなり拡大されております。

従来、核心的利益というのは中国は台湾とチベットについて核心的利益と言ひ、チベットの独立とか台湾の独立は断固として許さない。これが中華人民共和国の核心的利益だと言っていたわけです。しかし、これが拡大されまして、昨年9月11日でしたか、尖閣諸島に対して日本が国有化宣言をした後、すぐには言いませんでしたけど、最近では尖閣諸島の領有も核心的利益と言いました。核心的利益と言ってしまうと、譲れない利益ということですから、ちょっと対応する日本側としても引くに引けない、お互い引くに引けないような硬直した状況になっております。尖閣諸島の帰属紛争をどういふように終結させるか、そして両国間で経済関係が非常

に、今、悪化しているわけですけど、これをどう再構築するか、これも大きな課題だと思います。

後の水野先生や大貫先生からこのあたりについて詳しくお話がいただけると思います。中国の新しい政権を抱える課題ということで御報告をさせていただきました。どうも御清聴ありがとうございました。

それでは、ただいまより総合討論を始めたいと存じます。既にいただいている御質問等に対してお答えさせていただきます。

順番として、先に佐々木先生に、その後、水野先生、最後に大貫先生に御回答いただきますよう、先生方どうぞよろしく願いいたします。

では、まず佐々木先生、いかがでしょうか。

御質問を3点いただきました。三問とも大きな問題でまたなかなか難しい質問をお出しいただきましたが、まず最初の方の質問を読み上げさせていただきます。

「今後、中国経済は衰退していくと考えていますが、日本のようにバブルがはじけるようなことはあるのでしょうか」という質問です。

講演の中でも述べましたけども、改革開放以降、極めて高い経済成長を達成してきました。三十数年間にわたって二桁の経済成長です。この直近の10年にわたっても平均10%の経済成長を続けてきましたけれども、昨年の経済成長率は7.9%と減速してきました。それでも日本や先進工業諸国と比べると高い経済成長ですが、ルイスの転換点を迎えたこと、あるいは人口ボーナス期は終わったこと、少子高齢化が大規模に起こっていること等々を考えると、今までのような二桁を上回る高度経済成長はまずは望めないと思います。ただし、胡錦濤政権、そして今の習近平政権、第4・第5世代の政治的指導者たちも改革の中で、経済改革はある程度進めていますけど、政治改革のほうが遅滞していますので、むしろその面での不満を吸収するためにも高い経済成長を達成し、その成果を分配するという、そのことによって不満を吸収していたと思います。

ですから、高い経済成長が望めないけれども、経済成長が低くなってくると、逆に和谐社会の構築ということからすると、いろんな矛盾が噴出してくるので、ここら辺が大きなジレンマになると思います。鄧小平が「発展が硬い道理だ」と言った点も、胡錦濤政権から習近平政権も引き継ぐと思いますが、内外の要因からして高度成長は非常に難しい、そういう意味でも、今の習近平指導部は難しい舵取りを迫られるのではないかと思います。

「バブルがはじけるようなことがあるのでしょうか」ということですけど、例えば不動産のバブル、都市部でマンション価格等が非常に高騰しておりまして、上海の中心部だと大阪を上回るようなマンション価格です。平均的な勤労世帯所得の数十年分の価格がついています。「このような高価格は日本ではじけたようにはじけますか」という質問がよくある

んですけども、今まで何度も言われながらはじけていないわけです。これは1つにはこういうことも考えられると思います。かつては、人口全体の8割が農村に住んでいましたけど、だんだん都市化が進展してきまして2010年の人口センサスでは都市人口比率が大体5割です。農村人口比率は8割から5割まで下がってきています。そういう意味で、農村から都市に移る人口移動が起こっているわけですから、需要と供給の関係でいうと、需要側がまだまだあるということで簡単にははじけない形ではないかと思います。これが最初の御質問です。

それから、第2番目に「農村及び都市の差別化、戸籍を含む差別化が今後、中国社会の中で解消される動きがあるでしょうか」という御質問をいただきました。

先ほどの問題に引き続いて関連してるとは思いますけど、都市化が進展して、都市人口が50%ということですから。そして、低成長になるときに新しい経済成長の成長点に都市人口比率を高めることが挙げられております。そういう意味では、差別を解消する動きはあると言えると思います。また逆に、農村人口の比率を下げて農業従事者を少なくして、1人当たりの耕地面積を拡大したりすれば中国農業を強くする、日本も同じようなことがありますけど、そういう意味でもいいわけです。

しかし、巨大都市の既得権を持った都市戸口を持った人たち、例えば上海とか、北京とか、天津とか、広州とか、そこに戸籍を持った人たちがこういう二大戸籍の解消に反対するわけです。なぜ反対するかというと、治安が悪くなるとか、自分たちの既得権が奪われるとか、そういう意味で都市住民エゴがあります。中央政府はそういうことをわかっているわけで、中央政府レベルでは何とかしなければならぬ、本当に社会主義政権の真価が問われる大きな差別です。効率よりも平等、公正を掲げる社会主義政権であれば、このような戸籍、戸口による差別を放置していいはずがない。

しかし、それを具体的な個別の都市におろしていくと都市では反対、こうなるわけです。そういう面で簡単ではないと思いますけど、国勢調査、人口センサスでわかるように都市人口比率が高まっているということ、そしてその差別があるということがみんながわかっているわけですから、少しずつ解消の動きはあると思います。

一例ですけど、こんな事例を聞きました。例えば山東省のある都市では、一気に戸籍問題を解決できないので、例えば2000年に産まれた子供から都市戸籍と農村戸籍の振り分けをしない。そうすることによって、10年、20年と時間をかければ戸籍問題が解消できると、1つの小さな試みですけど、そういう事例も聞いております。2番目の質問にお答えしました。

3番目に、「国有企業のシェア拡大、民営化の停滞は、その一方でアメリカが言うところの中国の市場経済の進展に伴う内部矛盾の拡大を中国スタイルで抑制しているとも言えるのではないのでしょうか。中国の社会主義市場経済はチャイナスタイルでサステナブルで

あり得る方法と言えるのではないのでしょうか」、こういう質問をいただきました。

これに対してはどういうふうに私としては考えているかということです。戦略的な産業分野で「国進民退」現象が起こっている。国有企業のシェアが拡大しているということですけど、これの背景には、そして、実際の現実的な問題としてこういうことがあると思います。国有企業改革が進む中でもこういう戦略的な産業分野では、かつては行政の附属物として企業がありました。例えば、冶金工業部という中央の官庁があって、その下に宝山製鉄所、首都製鉄所、武漢製鉄所が附属していたわけです。これを行政と企業を分離するときに、国有企業にしたわけですが、そうすると、かつて官僚身分を持った人たちが国有企業、かつては国営企業と言いましたけど、それにかかわっていた人たちを官僚身分を奪って中国でいう「下海（シアハイ）」という形で企業に送り込んだわけです。

この人たちが国有企業、先ほど申し上げた戦略的な国有企業の、要するに中核部分にいるわけです。彼らは大変高い給料とか、いろんな身分保障を受けているわけです。したがって、彼らはそう簡単にはそういう特権を手放さないということがあります。これは国進民退の違った一面です。そして、国進民退といいますが、国家資本主義的現象が進展するということは、競争は平等でないとか、あるいは不十分であるとか、あるいは真にグローバルな企業にこのような国有企業はなり得ないということ、そして反面、民営企業家たちがこういう分野に参入することにたじろぐわけです。少し大きくなったら吸収されてしまうんじゃないか、精神的に萎縮してしまうわけですから、そういう面でも、こういう現象は経済の市場化の進展では余り望ましいことではないと思っています。

追加的にいただいた質問で、今、読みながらですけど、これらの質問はほかの先生方にお答えいただく間に読んで答えを準備させさせていただきたいと思います。よろしくお願います。

追加的にいただいた御質問にお答えしたいと思います。ちょっと長い質問ですし、質問というよりも御意見かと思えます。ひとつ読み上げさせていただきますと、「中華の振興とか中国のイメージというような漠然とした目標であってもしっかりとした基礎実務があるように思います。そういう意味で反日暴動が起こっても理由づけがしっかりしている市民の動きを考えながら、日本の国力を考えなければいけないと思います。中国がいいかげんなものになれば、日本はやっていけないのではと思います。中国がいいかげんなものになれば、日本はやっていけないのではと思います。中国がいきなり強くなるとしたら、日本は余力を考えてもらいたい」。

御意見だと思います。多分、これお書きいただいた方と私もほぼ同じような考えだと思います。今、日本中国の間は尖閣領有をめぐるお互いに引けないような、煮詰まった関係になって、どういうふうに局面が打開できるのかということで、本当に私は一研究者ですけども、頭が痛いわけです。しかし、煮詰まった関係を少し離れて遠景から今の日本と中国を見たときには、非常に経済的な補完関係もあるし、お互いに学び合う関係ではない

かと思います。

例えば、今こういう事態になって、対中投資も件数も金額も減ったり、貿易も減っているわけです。中国経済が少し経済成長が陰ってきていることと、日本の対中投資や貿易が細ってきていることは正の相関関係があると思います。そういう意味で、経済的な補完関係からして、やはりいい関係にしないと日本企業も安心して中国に行けないわけですし、中国もそのことに利益がある。さらに言えば、急激な少子高齢化社会で中国も社会保障制度を構築していく場合に、日本の経験も随分参考になると思います。そういうこととか、あるいは市場経済の形ですけど、各国には市場経済の形がありますけど、日本的な官僚主導型の市場経済というのは、ある意味で中国の社会主義市場経済にマッチしたところかなりあるわけです。そういう意味でも学ぶべき点がいろいろあります。

ただし、いろんな問題はありますけど、例えば、企業レベルで言うと、今の日本の強い産業、外貨を獲得するのは自動車産業です。輸出競争力では「一本足打法」というふうに経済産業省が表現して、日本の家電とか、アパレル産業は競争力が無くなりました。家電メーカーが中国を舞台にした激しい国際競争の中で、競争力を失ったことを考える場合に、例えば実際に対中投資をして中国で企業展開をされた人の話によると、重要な金型の管理とかがルーズでほとんど無償で相手に譲与してしまったとか、基幹技術もほぼ無償で渡してしまったというようなことを、今、反省的に言われているわけです。これは企業レベルの話ですけども、自分の競争力にかかわるものはやっぱりきちんと管理しないとだめだということもあると思います。

そういうレベルから高いレベルも合わせて、経済的な協力関係によって得ることが非常に多いと、逆に争うことによって失うものが余りにも大きい、そして引越してできない隣人というわけですから、仲よくやるしかない。ここに書かれている趣旨には私も全く賛成です。

それからもう一つの質問で、不動産バブルのことで質問いただいております。これは前にいただいた質問と重なっているかと思いますが、ちょっと補足させていただくと、中国政府も不動産価格の高騰を放置しているわけではなくて、投機的な不動産購入に対しては銀行からの貸し付けの融資を絞るといいますか、金利を高くするとか、あるいは頭金をたくさん用意しなければならないとか、いろんな規制はかけております。それから、そういう新しい住宅問題の中で手が届かない中低所得者の人たちの怨恨といいますか、怨嗟があるわけです。重慶の場合ですと、薄熙来がそういう人たちに民営企業家から奪った財産でもって彼らに対する住宅を提供したので、重慶の低所得者はいまだに薄熙来を非常に尊敬し、評価しているということがあります。

温家宝首相も胡温政権時代に「保障住宅」、一種の福祉住宅の建設を一生懸命やりました、全国で数百万戸を建設して、所得からして住宅購入がかなわない人たちに対する対策

も打ってることは打っております。この点は少し補足させていただきたいと思います。十分、御質問や御意見にお答えできたかどうか分かりませんが、私にいただいた質問に答えさせていただきました。